

# 報告

## 第24回全国有床診療所 連絡協議会総会に出席して

常任理事 深澤 雅則

第24回全国有床診療所連絡協議会総会が、平成23年8月6日（土）、7日（日）の2日間にわたり埼玉県さいたま市大宮区・大宮ソニックシティ市民ホールで開催された。

今回のメインテーマは「有床診療所の役割－医療連携－」である。

初日は、午後2時10分から総会が開催され、埼玉県医師会会長金井忠男氏と全国有床診療所連絡協議会会長葉梨之紀氏の挨拶で始まり、日本医師会会長原中勝征氏が祝辞を述べられた。

総会議事が終了後、「将来に向けての有床診療所の役割」と題して、日本医師会会長原中勝征氏が講演された。

その中で、よく有床診療所の役割は終わったと言われるが、地域医療を支える医療機関であり、有床診療所の病床はそれぞれの地域で必要とされる在宅、急性期、慢性期、終末期、あるいは介護サービスに対応できる身近な社会資源である。また一方で、専門医療を担って病院の役割を補完する機能も持っており、有床診療所は日本の文化であり、ぜひとも残さなくてはならないと力説されていた。

夜の懇親会は、場所をパレスホテル大宮に移して行われた。上田埼玉県知事、さいたま保健所長（市長代理）、原中日本医師会長、全国有床診療所連絡協議会名誉会長等の祝辞が50数分続いて乾杯となった。アトラクションは和太鼓などが催され、おいしい料理と日本酒がたくさんテーブルに並べられた。

2日目は、シンポジウムⅠ「在宅医療の支援」ということで、日本医師会常任理事三上裕司氏が「在宅医療における有床診療所の役割」と題して基調講演をされた。

その内容は、在宅医療における主に内科の有床診療所の役割についての話であった。

シンポジストで、日本医師会有床診療所に関する検討委員会副委員長、岐阜県医師会会長小林博氏が岐阜県はやぶさネットワークの話がされた。

これは、有床診療所を中心に病院・無床診療所・

介護・福祉施設等の中に構築したネットワークで、在宅療養者の支援にも利用していきたいというものであった。今後の参考になりそうである。

シンポジウムⅡ「有床診療所経営の現状」では、日本医師会総合政策研究機構主任研究員江口成美氏が基調講演「前回報酬改定の影響と今後の方向性」について述べられた。

有床診療所は現在10,357施設で、以前は年1,000施設ぐらいが減少していたが、その傾向は今も続いている。有床診療所にかかる医療費は全医療費30兆円以上の1.3%（400億円）程度にすぎないが、その役割は大きい。産科の分娩に関しては、有床診療所が47.2%の分娩数をこなしている。今後も専門分野的なところは残っていくであろう。日本の年間死亡者数は、2010年119万人、2030年には150～160万人と推定されており、在宅での看取りが推奨されているので、今後は在宅等いろいろな分野を手がけるべきであると述べられた。

フロアから質問が出て、病院の緩和ケア病棟は何もなくても1ヵ月110万円以上の収入になるのに、有床診療所で看取り看護をしても1ヵ月20数万円にしかないのは、どうみてもおかしいとの発言があった。明快な返答もなく、このようなひどい差があるのは、行政に今後対応していただく必要があると考えている。

来年の第25回全国有床診療所連絡協議会総会は、宮崎県医師会稲倉正孝会長のもと、平成24年7月28日（土）、29日（日）にシーガイア・ワールドコンベンションセンターで、「新しい有床診療のあり方～無床化した診療所からの提言～」をメインテーマに開催される予定である。



シンポジウムⅠ「在宅医療の支援」



シンポジウムⅡ「有床診療所経営の現状」